



第 **111** 期

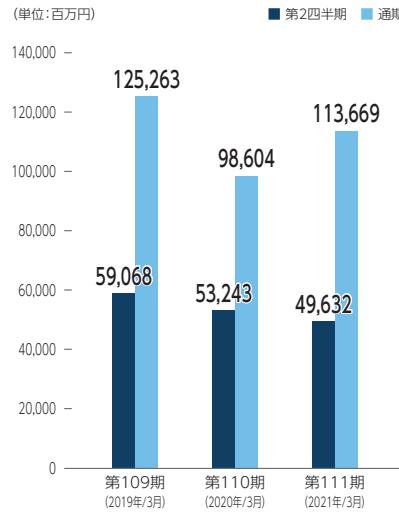
決算報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

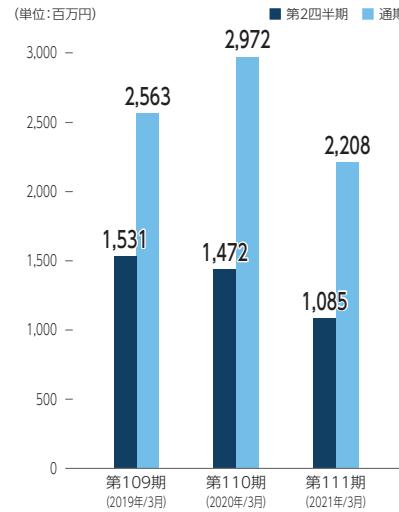
東京産業株式会社

証券コード：8070

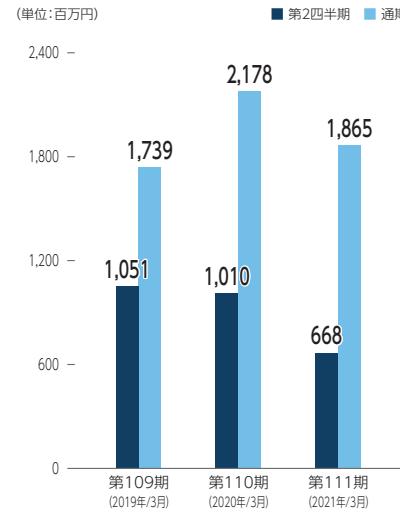
売上高



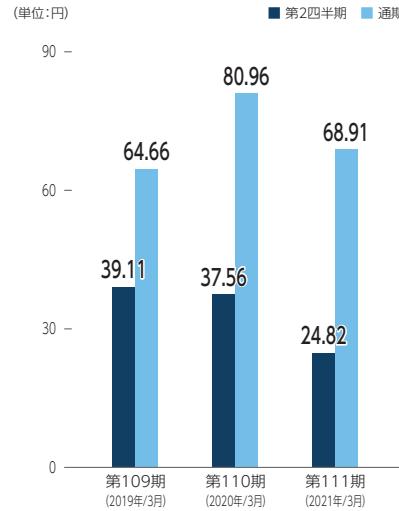
経常利益



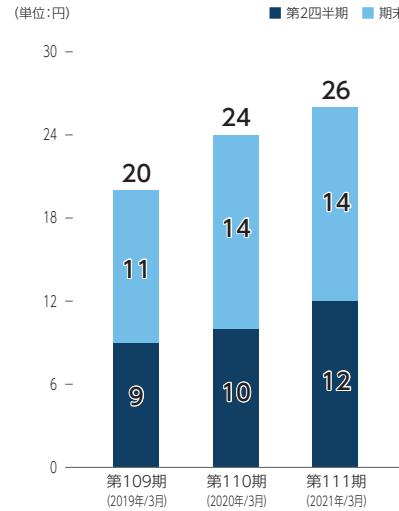
親会社株主に帰属する当期純利益



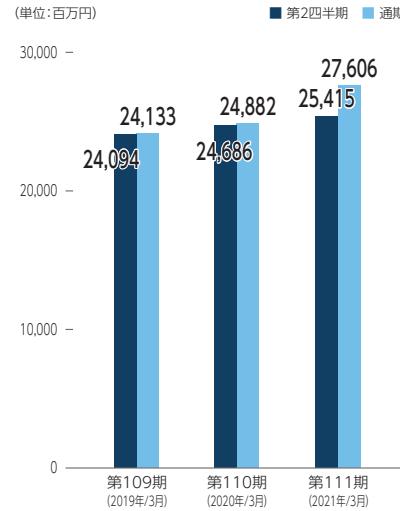
1株当たり当期純利益



配当金の推移



純資産



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび2021年4月1日付で代表取締役社長に就任しました蒲原稔でございます。新たな経営体制のもと脱炭素化やDXの進展など激変する事業環境に対応し、柔軟かつ機動的な経営により中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

2021年のわが国経済は、昨年末から再び全国各地において新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増し、厳しい状況の中で推移しております。このような厳しい経済環境の中、当社では2021年3月期より、2023年3月期までの3カ年を対象とした新中期経営計画がスタートしております。新中計では、新たに策定した以下の成長戦略

- ① 地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大
- ② モノづくり・デジタルイノベーションへの取組強化
- ③ 新規事業創出の継続
- ④ グローバルビジネスの更なる展開
- ⑤ 働き方改革への対応と人財の育成

を着実に実行することで、エネルギー分野や海外事業等、前中計で拡大した顧客基盤を活用するなど、組織力と個人力の融合により、環境・社会の変化にスピーディ・柔軟に対応し、サステナブル経営を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 蒲原 稔

当社事業領域におけるSDGsの取組み

当社では、企業理念である「信頼と貢献」を実現すべく、事業を通じてSDGsを積極的に推進しております。脱炭素につながるバイオマス、太陽光などの再生可能エネルギー事業、リチウムイオン電池、水素燃料電池製造に関わる支援やグリーンポリエチレンなどの環境配慮型原料を用いた包装資材の販売など、幅広い事業領域においてSDGsへの取組みを行っております。今後も、当社グループ一丸となって環境・社会への貢献とビジネスを両立させSDGsの推進を加速させてまいります。



【当社におけるSDGs取組み例】

トピックス

O&M事業会社、合併会社「TRエネルギー株式会社」設立

中期経営計画の一つである「地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大」の一環として、再生可能エネルギー事業の開発・投資・運営に強みを持つアール・エス・アセットマネジメント株式会社と、再生可能エネルギー発電所の運営・管理及び保守（O&M）事業を行うことを目的とした合併会社「TRエネルギー株式会社」を設立します。

今後は同社を活用し、再生可能エネルギー事業について、建設請負から運営、保守まで、一気通貫したサービスを提供してまいります。

トピックス

RSPOサプライチェーン認証取得

再生可能エネルギー関連事業において、バイオマス燃料としてパーム油の取扱を開始すべく、2021年3月にRSPO^(*) サプライチェーン認証を取得しました。パーム油はバイオマス燃料以外にも幅広い用途で利用されているため、近年の需要増加により、熱帯の国々にてパーム油の生産は拡大しています。しかし、生産拡大に伴い、近年森林破壊などの環境問題及び労働環境などの人権問題が指摘されています。

当社では今後も、持続可能なバイオマス燃料の取扱いを通じカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めてまいります。



*1: RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil): 持続可能なパーム油のための円卓会議

海外拠点開設

■中国子会社 菱東貿易（上海）有限公司／成都連絡事務所開設

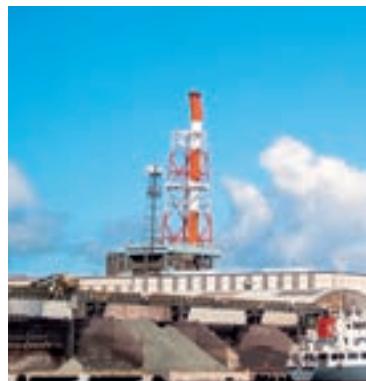
当社の中国子会社 菱東貿易（上海）有限公司は、現在上海市、広州市、平湖市及び合肥市を拠点に営業展開を行っておりますが、成都市、重慶市などの内陸部においても、自動車関連日系メーカーなどからの受注拡大を図るため、中国では5ヶ所目となる拠点を設立いたします。

■ドイツ子会社 TOKYO SANGYO EUROPE GmbH

ポーランド駐在員事務所・（ドイツ）デュッセルドルフ出張所開設

当社のドイツ子会社 TOKYO SANGYO EUROPE GmbHは現在ドイツ国フランクフルト市及びハンガリー国ブタペスト市に拠点を置き営業展開を行っておりますが、EVなど自動車産業の集積が著しい東欧地区での市場調査ならびにドイツ北部、オランダなど隣接する諸国への更なる営業ネットワークの充実を図るため、新たにポーランド駐在員事務所と（ドイツ）デュッセルドルフ出張所を設立いたします。

電力事業



Electric Power

前連結会計年度に受注した大口の保守案件の引渡しが堅調に推移したため、売上高は644億80百万円と前連結会計年度比120億22百万円（22.9%）増加し、営業利益は7億45百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	52,458	64,480
営業利益	916	745

環境・化学・機械事業



Environment, Chemical and Machinery

大口太陽光EPC案件の引渡しが堅調に推移したため、売上高は435億39百万円と前連結会計年度比37億70百万円（9.5%）の増加、営業利益は10億76百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	39,769	43,539
営業利益	1,563	1,076

※化学・環境事業/電子精機事業は2021/3月期より統合しております。

生活産業事業

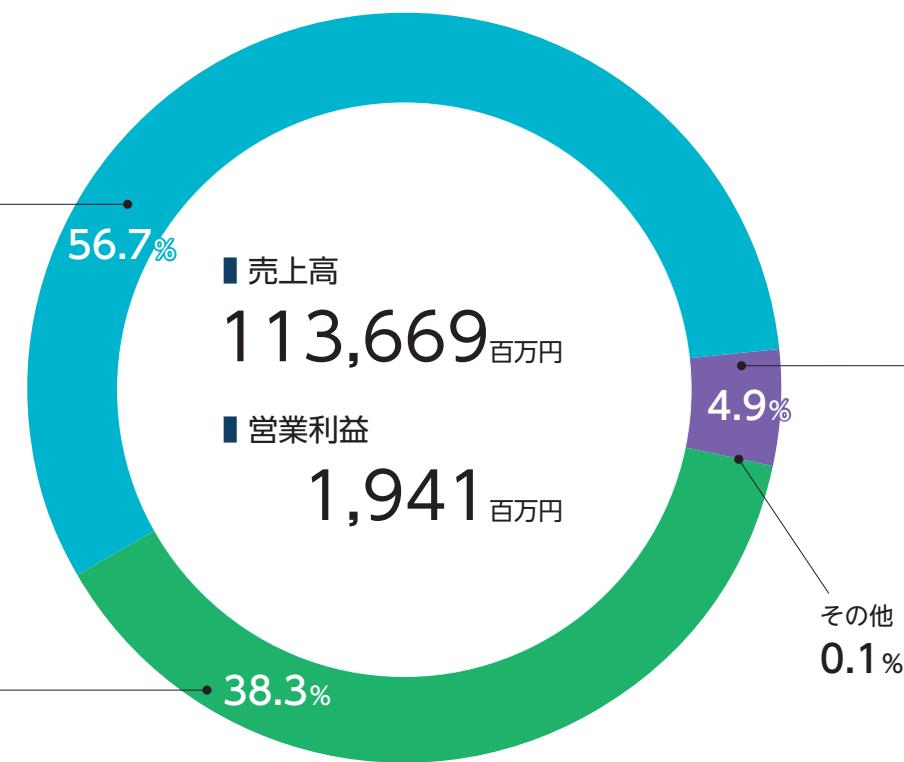


Lifestyle

コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛やレジ袋有料化による包装資材の需要減少を受け、売上高は55億54百万円と前連結会計年度比6億87百万円（△11.0%）の減少となり、営業利益は75百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売上高	6,241	5,554
営業利益	148	75



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	51,796	47,057
現金及び預金	6,851	9,037
受取手形及び売掛金	20,914	17,334
有価証券	1,000	199
商品	1,000	742
仕掛品	—	6,000
前渡金	12,690	13,112
未収入金	6,347	53
その他	3,006	590
貸倒引当金	△13	△13
固定資産	18,814	27,443
有形固定資産	10,963	12,139
建物	936	145
機械及び装置	70	70
土地	626	11
リース資産	13	9
太陽光発電用資産	3,449	3,244
建設仮勘定	5,092	7,867
その他	776	789
無形固定資産	62	27
のれん	21	—
リース資産	10	3
その他	30	24
投資その他の資産	7,788	15,275
投資有価証券	4,074	6,114
長期貸付金	9	2
長期未収入金	—	4,695
退職給付に係る資産	1,879	1,564
繰延税金資産	7	9
その他	1,826	2,898
貸倒引当金	△8	△9
資産合計	70,611	74,500

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	41,307	38,823
支払手形及び買掛金	8,454	7,445
受託販売未払金	6,160	5,397
短期借入金	5,644	9,351
リース債務	58	53
未払金	6,985	2,277
未払法人税等	589	639
前受金	12,573	12,881
賞与引当金	381	492
役員賞与引当金	56	41
その他	404	244
固定負債	4,421	8,069
長期借入金	2,602	3,603
長期未払金	—	2,580
リース債務	615	563
役員退職慰労引当金	24	21
従業員株式給付引当金	196	13
役員株式給付引当金	71	77
退職給付に係る負債	10	13
資産除去債務	170	186
繰延税金負債	502	959
再評価に係る繰延税金負債	16	—
その他	211	52
負債合計	45,729	46,893
純資産の部		
株主資本	24,404	25,764
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,822	2,831
利益剰余金	18,809	19,990
自己株式	△670	△500
その他の包括利益累計額	477	1,841
その他有価証券評価差額金	765	1,592
繰延ヘッジ損益	△37	85
土地再評価差額金	36	—
為替換算調整勘定	△21	△11
退職給付に係る調整累計額	△265	174
純資産合計	24,882	27,606
負債・純資産合計	70,611	74,500

連結損益計算書

科目	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	98,604	113,669
売上原価	90,180	105,905
売上総利益	8,424	7,764
販売費及び一般管理費	5,727	5,823
営業利益	2,696	1,941
営業外収益	361	410
受取利息	24	57
受取配当金	205	201
受取地代家賃	57	65
その他	74	86
営業外費用	85	142
支払利息	74	110
その他	11	32
経常利益	2,972	2,208
特別利益	237	1,411
固定資産売却益	—	1,217
投資有価証券売却益	237	—
受取保険金	—	194
特別損失	5	890
固定資産処分損	2	44
固定資産売却損	—	80
固定資産圧縮損	—	89
投資有価証券評価損	2	38
減損損失	—	624
その他	—	11
税金等調整前当期純利益	3,204	2,730
法人税等	1,025	865
当期純利益	2,178	1,865
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,178	1,865

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	△2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,990	1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,663	3,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△552	2,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,142	6,851
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	262	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,851	9,037

(単位：百万円)

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2021年6月29日現在)

設立年月日 1942年4月16日
資本金 3,443,284,858円
主要な事業内容 当社グループは、当社、子会社18社、関連会社3社で構成されており、電力事業、環境・化学・機械事業、生活産業事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開しております。

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長 蒲原 稔
取締役相談役 里見 利夫
取締役常務執行役員 大川原 正樹
取締役常務執行役員 西並 眞吾
取締役執行役員 島田 哲三
取締役(社外) 中村 直
取締役常勤監査等委員 須藤 隆志
取締役監査等委員(社外) 小出 豊
取締役監査等委員(社外) 福崎 聖子

事業所 (2021年6月29日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東北支店	仙台市青葉区
東海支店	名古屋市南区
関西支店	神戸市中央区
札幌支店	札幌市中央区
福島支店	郡山市
西日本支店	北九州市小倉北区
長崎支店	長崎市
台北支店	台北市

【HP案内】
 最新の当社IR情報をご覧いただけます。
<http://www.tscom.co.jp/>

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 64,000,000株
発行済株式の総数 28,678,486株
 (当社が保有する自己株式959,569株が含まれております。)

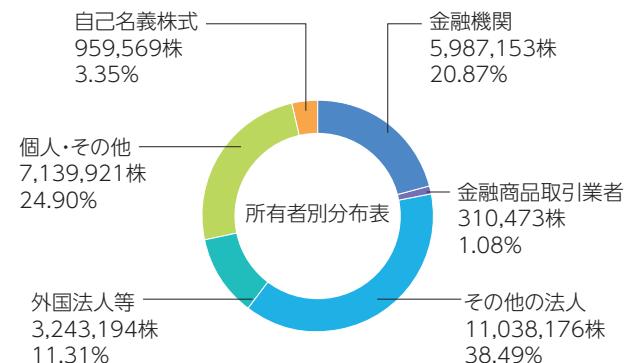
株主数 5,381名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱パワー株式会社	3,913	14.1
三菱商事株式会社	3,849	13.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,321	8.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,025	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,187	4.3
三菱電機株式会社	1,026	3.7
光通信株式会社	979	3.5
明治安田生命保険相互会社	500	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	473	1.7
株式会社東京エネシス	461	1.7

(注) 1. 当社は、自己株式959,569株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(959,569株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する165,040株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する261,800株を含んでおりません。
 2. 持株比率は自己株式(959,569株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2021年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
同総会権利行使株主確定日 3月31日
剰余金の配当支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
 郵送先 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告とします。
 公告掲載URL <http://www.tscom.co.jp/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お知らせ

1 株式に関する各種手続き

- (1) 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
 なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

マイナンバーのご提供に関するお問合せ先

- 証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
 ……お取引の証券会社にお申出ください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
 ……三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711



信頼と社会の発展に貢献する 機械総合商社

企業理念

Corporate Philosophy

- 顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」する。
- 「相互信頼」と「協調」の精神を基本として勇気と信念を持って行動する。
- 社会との調和を大切にし、自ら良き企業市民として節度ある企業活動を行う。

HP案内

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



<http://www.tscom.co.jp/>



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690
<http://www.tscom.co.jp/>

